

## 審査の結果の要旨

氏名 蕭 閔偉

本博士論文は、包摂的まちづくりを「社会的不利地域において展開される地域組織による住民を対象とする居住を基盤においた、地域に密着した生活、就労、健康、交流等に関する取り組み」と定義した上で、「住民・地域組織の自立に向けた包摂的まちづくり」を視座とし、その内容として社会的不利地域においては、地域組織による包摂的まちづくりには住民や地域組織の自立を促す効果がある」という仮説を、台北市及び大阪市の4つの事例調査を通して検証した研究である。

本論文の構成は以下のとおりである。研究は大きく、第一部：理論構築、第二部：事例研究に基づく分析、第三部：考察と結論に分かれる。第一部では、研究の背景と問題意識を論じた第1章に続いて、第2章では、包摂まちづくりに関する既往研究のレビューを行い、関連既往研究を、社会的包摂論、ハウジング論、内発的発展論の3つの視点から整理できることを示した。そのうえで、上述したような独自の仮説を提出している。

第二部の事例分析では、台北市の2地区と大阪市の2地区、すなわち、社会的竜山寺地区、南機場地区、大阪市N地区、Y地区における詳細な事例分析を行っている。第3章では、台北市における社会的弱者及び社会的不利地域に関する政策展開を整理し、第4章から6章において、それぞれ、路上生活者地区、不法占拠地区移転住宅地区、原住民向け公的住宅地区についての事例分析を実施した。第7章、第8章では、大阪市における日雇い地区および同和地域における事例分析を実施している。

第3部においては、第9章で台北市と大阪市の包摂まちづくりの実態に関する考察を行い、各地域において、それぞれの地域組織によって展開される包摂的まちづくりによる住民・地域組織の自立が認められたことを実証的に示した。さらに、本研究が、独自に、包摂的まちづくりによる住民の自立のための指標として挙げた「社会参加」、「教育・就労」、「健康」について、4つの事例の考察から特に重要な要素について考察を行い、「社会参加」のための場合は、住民自身がサービスの利用のみならず、「提供」する側に立つことが重要であることを示した。また、「教育・就労」では、働く意欲も能力もある住民には特に重要で、経済的貧困の解消へ直接的な効果があることを示した。「健康」では、大阪市の2事例は既存の社会福祉事業及び介護保険制度を活用することによって有効な健康機能を住民等に提供していることが確認された。

第10章では、各事例の分析結果を踏まえ、「地域組織の自立」について本研究の視座である「自立した運営体制」及び「地域組織による財務事業性の自立」に着目した結果、事業の基盤づくりは、自立した運営体制の構築に必要不可欠であり、地域組織による財務事業性の自立では、既存の制度に依拠せず、外部的なリスクに左右されない独創

性、先進性のある事業の創出は、地域組織の財務事業性の自立に大きく関わることを実証的に論じている。そのうえで、自立した運営体制について、自立に関わる最大要因として運営体制確立の段階において、行政からの補助金や支援等を脱却することが重要であるとの提言を行っている。

本研究は、上記のように、独自の分析枠組みと詳細な現地調査のもとで、社会的不利地域における包摂まちづくりのプロセスを実証的に解明するとともに、実践的な政策提言をおこなった先駆的研究であり、学術的に優れた価値を有していると同時に、きわめて有益な提言となっている。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。